



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社
コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-1482

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,339	△2.8	1,533	△19.3	1,498	△24.4	766	△21.5
23年3月期	16,815	12.1	1,900	250.2	1,981	92.5	976	100.4

(注) 包括利益 24年3月期 791百万円 (△19.7%) 23年3月期 985百万円 (64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.74	—	6.5	7.6	9.4
23年3月期	85.00	—	8.7	10.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,860	13,106	60.7	1,049.33
23年3月期	19,780	12,498	58.3	1,004.93

(参考) 自己資本 24年3月期 12,047百万円 23年3月期 11,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,250	△550	△183	4,066
23年3月期	3,386	△500	△2,041	3,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	18.8	1.6
24年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	24.0	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、次の理由により未定とさせていただきます。

なお、今後当社業績への影響が判明し開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

[理由]

平成24年4月22日に発生した三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、同社から当社の主原料として購入しているメタパラクレゾールの生産・出荷が現在停止しており、その再開時期等が不明であり、当社業績について合理的な予想を行うことが困難であるため。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,500,000 株	23年3月期	11,500,000 株
24年3月期	18,493 株	23年3月期	18,493 株
24年3月期	11,481,507 株	23年3月期	11,482,971 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,769	△2.9	1,023	△24.1	986	△46.0	522	△54.3
23年3月期	15,203	14.4	1,348	—	1,824	138.9	1,144	103.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.50	—
23年3月期	99.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,218	11,584	63.6	1,008.96
23年3月期	18,400	11,241	61.1	979.07

(参考) 自己資本 24年3月期 11,584百万円 23年3月期 11,241百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を公表しておりません。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- ・平成24年5月30日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度における経済環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた経済活動がその後徐々に持ち直し、停滞していた景気は緩やかながらも回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州の財政危機問題や中国等の新興国における経済成長の鈍化を背景に世界経済が減速する中で、急激な円高の進行や原油価格の高騰などの不安要因を抱えることとなり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連のあるIT関連機器やデジタル家電分野におけるパソコンや薄型テレビ等の生産・在庫調整により、昨年の秋口以降当社のほとんどの製品について需要が大きく減少するとともに、市場のグローバル化の進展による競合他社との競争激化や原材料価格の上昇に見舞われるなど、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、既存コア製品の販路拡大や開発製品のマーケティング活動を推進するとともに、和歌山工場の生産効率化を始めとしたコストダウン強化策を全部門において展開するなど、経営全般にわたり収益力の改善と競争力向上のための諸施策を鋭意実行してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、16,339百万円（前年同期比2.8%減）となり、前期に比べ僅かな減少にとどめることができました。しかしながら、利益面につきましては、収益性のある主力製品の販売落ち込みや原材料価格の上昇によるコストアップ等の収益圧迫要因により、営業利益1,533百万円（同19.3%減）、経常利益1,498百万円（同24.4%減）、当期純利益766百万円（同21.5%減）となり、前期を大きく下回りました。

②営業の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出しております。

当連結会計年度におけるトリメチルフェノールの販売状況は、前期に比べ、販売数量及び売上高のいずれも大幅に減少しました。その主な要因は、前期においては欧州供給サイドのトラブル発生に伴う当社からの緊急出荷という特殊事情があり例年に比べ販売数量が増加したこと、また、昨年の秋口以降ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が減退する中で競合他社との競争激化したことも加わり、当連結会計年度の販売数量が大幅に減少したことによるものであります。

・その他のクレゾール誘導品

酸化防止剤の原料である3M6Bは、上記のトリメチルフェノールと同じ特殊事情により売上高が前期に比べ減少しましたが、メタクレゾールの農薬原料等向けへの販売を積極的に展開し拡販することができたことや、酸化防止剤の精製BHTの販売が堅調な需要を背景に概ね順調に推移したことなどにより、その他のクレゾール誘導品全体の売上高は、前連結会計年度に比べ増加しました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当連結会計年度前半において堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたが、昨年の秋口以降ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大幅に減退したため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当連結会計年度においては、昨年の秋口以降ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が鈍化したものの、当連結会計年度前半において電子部品向けを中心とした堅調な需要を背景に順調な販売を続けることができたため、売上高は、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,165百万円（前年同期比3.4%減）、総売上高に占める割合は43.9%となり、営業損失は79百万円（前年同期は営業利益436百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当連結会計年度におけるフォトレジスト材料の販売状況は、前連結会計年度に比べ、販売数量及び売上高のいずれも大幅に減少しました。その主な要因は、LCD用がユーザーサイドでの生産・在庫調整により当連結会計年度全般を通じて販売不振であったことに加え、当連結会計年度の第1四半期（平成23年4～6月）において概ね堅調な販売を続けていた半導体用も、その後ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が減少し減販となったことによるものであります。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学・電子部品用途向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止剤・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当連結会計年度においては、光学・電子部品用途向けを中心に需要が概ね堅調に推移したため、売上高は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、3,917百万円（前年同期比7.2%減）、総売上高に占める割合は24.0%となり、営業利益は1,056百万円（同13.9%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用途向け特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当連結会計年度においては、引き続き需要の拡大を背景に販売数量が大幅に増加したため、売上高は、前連結会計年度を大きく上回りました。

・受託品

当連結会計年度においては、受託数量が減少したため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,086百万円（前年同期比0.0%増）、総売上高に占める割合は31.1%となり、営業利益は893百万円（同2.0%減）となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は168百万円（前年同期比13.1%増）、総売上高に占める割合は1.0%となり、営業利益は42百万円（同6.3%増）となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、次の理由により未定とさせていただきます。

なお、今後当社業績への影響が判明し開示が可能になりました時点で、速やかに公表いたします。

[理由]

平成24年4月22日に発生した三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、同社から当社の主原料として購入しているメタパラクレゾールの生産・出荷が現在停止しており、その再開時期等が現時点では不明であり、当社業績について合理的な予想を行うことが困難であるため。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の増加（495百万円）、商品及び製品の増加（690百万円）等により、対前年同期比950百万円増加し、12,294百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資を抑えたため、対前年同期比628百万円減少し、6,847百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比80百万円増加し、19,860百万円となりました。
- ・負債合計は、未払法人税等の減少（△579百万円）、退職給付引当金の減少（△176百万円）等により、対前年同期比527百万円減少し、6,754百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（582百万円）、少数株主持分の増加（98百万円）等により、対前年同期比608百万円増加し、13,106百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は60.7%と対前年同期比2.4ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1,250百万円（前年同期比63.1%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、550百万円（同10.1%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、183百万円（同91.0%減）の支出となりました。これは配当金の支払によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比495百万円増加し、4,066百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	54.1	58.3	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	25.8	35.4	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.0	0.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	48.7	85.1	41.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置付けており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円とし、すでに実施した1株につき6円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円とする予定であります。

次期の配当予想につきましては、現時点で業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。

なお、今後開示が可能となりました時点で、改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。

又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業（注）と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

- ①成長する市場がある。
- ②独自技術が活用できる。
- ③世界において高いマーケットシェアを有している。

(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

今後の経済情勢につきましては、米国経済の緩やかな復調、円高の調整局面、東日本大震災の復興需要など景気回復に向けた兆しがみられる一方、原油価格の高騰、夏場以降の電力制限、新興国の経済成長の減速、欧州債務危機の再燃が懸念されており、先行きは予断を許さない不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような変化の厳しい経営環境に機動的に対応しつつ持続的な成長と発展を成し遂げるため、より競争力・収益力のある事業基盤の構築を目的として、2012年度中期経営計画（2012年度～2015年度の4か年計画）を新たに策定し、最終年度の2015年度における連結業績目標（売上高250億円、経常利益35億円、売上高経常利益率及び総資産経常利益率15%）の実現に向けた戦略課題と方策を設定いたしました。

今後、当社グループは、この中期経営計画に定める経営目標の達成を目指し、主要重要課題である「主力製品の競争力強化と事業拡大」、「損益分岐点稼働率改善等による和歌山工場の基盤強化」、「新規製品の開発と新規事業の立ち上げ」等に総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

また、当社は、平成24年1月、高耐熱性の特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールの需要拡大に対応するため、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）の製造設備の増強※について本格的な検討をスタートさせることを決定いたしました。当社は、今後、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）及び同社の共同出資者である三井物産㈱及びバイエル社と緊密に連携しながら、このプロジェクトの完遂に注力していく所存であります。

※増強計画の概要

- | | |
|---------|---------------------------|
| ・増強生産能力 | 5,000トン／年（増強後は10,000トン／年） |
| ・スケジュール | 着工：平成24年8月
完工：平成26年3月 |

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	4,066
売掛金	3,981	3,774
商品及び製品	2,548	3,239
仕掛品	355	391
原材料及び貯蔵品	634	494
繰延税金資産	108	104
その他	145	223
流動資産合計	11,344	12,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,900	4,001
減価償却累計額	△2,371	△2,465
建物及び構築物（純額）	1,528	1,535
機械装置及び運搬具	27,301	27,618
減価償却累計額	△22,065	△23,093
機械装置及び運搬具（純額）	5,236	4,525
土地	542	538
建設仮勘定	27	109
その他	1,141	1,201
減価償却累計額	△999	△1,062
その他（純額）	141	138
有形固定資産合計	7,476	6,847
無形固定資産		
その他	113	49
無形固定資産合計	113	49
投資その他の資産		
投資有価証券	127	131
繰延税金資産	522	389
その他	200	148
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	846	669
固定資産合計	8,436	7,566
資産合計	19,780	19,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,807	1,582
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
未払金	333	324
未払法人税等	646	66
設備関係未払金	222	724
役員賞与引当金	25	20
その他	443	430
流動負債合計	4,479	5,548
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付引当金	1,240	1,064
役員退職慰労引当金	94	54
その他	67	87
固定負債合計	2,802	1,205
負債合計	7,281	6,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,123	9,705
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,625	12,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	9
為替換算調整勘定	△92	△169
その他の包括利益累計額合計	△87	△160
少数株主持分	960	1,058
純資産合計	12,498	13,106
負債純資産合計	19,780	19,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,815	16,339
売上原価	13,321	13,145
売上総利益	3,494	3,193
販売費及び一般管理費	1,593	1,660
営業利益	1,900	1,533
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	22	2
受取補償金	117	—
助成金収入	29	—
企業立地奨励金	8	6
スクラップ売却益	3	5
その他	10	4
営業外収益合計	194	22
営業外費用		
支払利息	41	29
為替差損	3	3
撤去費用	4	15
その他	64	7
営業外費用合計	113	57
経常利益	1,981	1,498
特別損失		
投資有価証券評価損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	63	—
税金等調整前当期純利益	1,917	1,498
法人税、住民税及び事業税	761	432
法人税等調整額	0	138
法人税等合計	761	570
少数株主損益調整前当期純利益	1,156	928
少数株主利益	180	161
当期純利益	976	766

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,156	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	4
為替換算調整勘定	△195	△140
その他の包括利益合計	△170	△136
包括利益	985	791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893	693
少数株主に係る包括利益	92	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
当期首残高	8,330	9,123
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	976	766
当期変動額合計	792	582
当期末残高	9,123	9,705
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	10,834	11,625
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	976	766
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	791	582
当期末残高	11,625	12,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	4	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	15	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△77
当期変動額合計	△107	△77
当期末残高	△92	△169
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△72
当期変動額合計	△82	△72
当期末残高	△87	△160
少数株主持分		
当期首残高	1,188	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	98
当期変動額合計	△228	98
当期末残高	960	1,058
純資産合計		
当期首残高	12,017	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	976	766
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	25
当期変動額合計	480	608
当期末残高	12,498	13,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,917		1,498
減価償却費		1,665		1,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		16		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		47		—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		28		△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12		△176
受取利息及び受取配当金		△24		△5
支払利息		41		29
売上債権の増減額 (△は増加)		△30		197
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△202		△588
仕入債務の増減額 (△は減少)		136		△222
その他		32		△41
小計		3,640		2,279
利息及び配当金の受取額		22		5
利息の支払額		△39		△30
法人税等の支払額		△236		△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,386		1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△501		△556
その他		1		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△500		△550
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,250		—
長期借入金の返済による支出		△276		—
配当金の支払額		△182		△183
少数株主への配当金の支払額		△331		—
その他		△1		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,041		△183
現金及び現金同等物に係る換算差額		△71		△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		773		495
現金及び現金同等物の期首残高		2,797		3,570
現金及び現金同等物の期末残高		3,570		4,066

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ハイビス社

(2) 非連結子会社の名称等

本州興産㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（本州興産㈱）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

機械装置は定額法（一部は定率法）、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 4～10年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において貸倒引当金の残高はありません。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

連結子会社は、退職給付制度がありません。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結子会社には、役員の退職金制度がありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ビスフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、協議の上締結した契約書に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,417	4,220	5,028	16,666	149	16,815	—	16,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	55	55	—	55	△55	—
計	7,417	4,220	5,084	16,722	149	16,871	△55	16,815
セグメント利益	436	1,226	912	2,575	39	2,615	△714	1,900
その他の項目								
減価償却費	799	224	584	1,607	5	1,613	52	1,665
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,165	3,917	5,086	16,170	168	16,339	—	16,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,165	3,917	5,086	16,170	168	16,339	—	16,339
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△79	1,056	893	1,870	42	1,913	△379	1,533
その他の項目								
減価償却費	745	259	592	1,597	5	1,602	25	1,627
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△379百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.93円	1,049.33円
1株当たり当期純利益金額	85.00円	66.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	976	766
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	976	766
期中平均株式数 (千株)	11,482	11,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269	3,129
売掛金	3,851	3,661
商品及び製品	2,547	3,236
仕掛品	352	388
原材料及び貯蔵品	617	481
前払費用	51	56
繰延税金資産	154	104
その他	77	150
流動資産合計	10,920	11,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,366	2,465
減価償却累計額	△1,406	△1,456
建物（純額）	960	1,008
構築物	1,244	1,266
減価償却累計額	△890	△928
構築物（純額）	354	337
機械及び装置	23,685	24,233
減価償却累計額	△19,954	△20,809
機械及び装置（純額）	3,730	3,424
車両運搬具	67	69
減価償却累計額	△64	△66
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	1,106	1,167
減価償却累計額	△970	△1,034
工具、器具及び備品（純額）	135	133
土地	477	477
建設仮勘定	27	74
有形固定資産合計	5,688	5,458
無形固定資産		
のれん	44	28
ソフトウェア	69	21
無形固定資産合計	113	49
投資その他の資産		
投資有価証券	117	121
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	138	99
繰延税金資産	522	389
その他	61	48
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	1,677	1,500
固定資産合計	7,479	7,008
資産合計	18,400	18,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,762	1,523
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
未払金	333	335
未払費用	316	319
未払法人税等	594	13
未払消費税等	65	52
設備関係未払金	222	724
役員賞与引当金	25	20
その他	36	37
流動負債合計	4,357	5,427
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付引当金	1,240	1,064
役員退職慰労引当金	94	54
資産除去債務	16	16
その他	50	71
固定負債合計	2,802	1,205
負債合計	7,159	6,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	204	206
別途積立金	6,700	7,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越利益剰余金	1,598	1,035
利益剰余金合計	8,734	9,072
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,236	11,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	9
評価・換算差額等合計	4	9
純資産合計	11,241	11,584
負債純資産合計	18,400	18,218

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,203	14,769
売上原価		
製品期首たな卸高	2,484	2,547
当期製品仕入高	392	423
他勘定受入高	9	48
当期製品製造原価	12,021	12,408
合計	14,909	15,426
他勘定振替高	0	0
製品期末たな卸高	2,547	3,236
製品売上原価	12,361	12,189
売上総利益	2,841	2,580
販売費及び一般管理費	1,493	1,557
営業利益	1,348	1,023
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	414	2
受取補償金	117	—
企業立地奨励金	8	6
スクラップ売却益	3	5
その他	37	1
営業外収益合計	581	16
営業外費用		
支払利息	38	29
撤去費用	4	15
その他	63	8
営業外費用合計	105	54
経常利益	1,824	986
特別損失		
投資有価証券評価損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	63	—
税引前当期純利益	1,761	986
法人税、住民税及び事業税	614	279
法人税等調整額	3	184
法人税等合計	617	463
当期純利益	1,144	522

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
資本剰余金合計		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	217	204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△13
固定資産圧縮積立金の積立	—	15
当期変動額合計	△13	1
当期末残高	204	206
別途積立金		
当期首残高	6,200	6,700
当期変動額		
別途積立金の積立	500	900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	500	900
当期末残高	6,700	7,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,124	1,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
固定資産圧縮積立金の積立	—	△15
別途積立金の積立	△500	△900
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,144	522
当期変動額合計	473	△563
当期末残高	1,598	1,035
利益剰余金合計		
当期首残高	7,773	8,734
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,144	522
当期変動額合計	960	338
当期末残高	8,734	9,072
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	10,277	11,236
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,144	522
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	959	338
当期末残高	11,236	11,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	4	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	4	9
純資産合計		
当期首残高	10,257	11,241
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,144	522
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	984	343
当期末残高	11,241	11,584

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。